○秦野市表彰条例

(平成 16 年 9 月 28 日条例第 16 号)

改正平成 18 年 11 月 29 日条例第 40 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、市民活力を醸成するため、市勢の伸展、公共の福祉増進等に貢献したものの又は広く市民の模範となるものを表彰することについて必要な事項を定める。

(表彰の種類)

第 2 条 表彰は、市民功労表彰、自治功労表彰及び文化・スポーツ表彰とし、市長がこれを表彰する。

(市民功労表彰)

第 3 条 市民功労表彰は、次の各号のいずれかに該当する市民又は本市に関係のある個人若しくは団体で、公共の福祉増進、文化の向上等に尽力し、地域社会への功労が顕著と認められるもの又は広く市民の模範となるものに対して行う。

- (1) 社会福祉、保健衛生、産業経済、住民自治、地域生活環境、国際親善、消防、防災等の分野において本市の公共の福祉増進に尽力し、その功労が顕著なもの
- (2) 芸術、科学、教育、スポーツ等の分野において本市の文化の向上又はスポーツの振興に寄与し、その功労が顕著なもの
- (3) 徳行が著しく、他の模範としてふさわしいもの
- (4) 前 3 号のほか、本市の公益について、特に功労が顕著なもの

2 前項の規定により表彰を受けたものを市民功労者とする。

(自治功労表彰)

第 4 条 自治功労表彰は、次の各号のいずれかに該当する者で、地方自治の振興に尽力し、その功労が顕著と認められるものに対して行う。

- (1) 市長として 8 年以上その職にあった者
- (2) 副市長又は教育長として 12 年以上その職にあった者
- (3) 市議会議員として 16 年以上その職にあった者
- (4) 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 180 条の 5 に規定する執行機関の委員として 20 年以上その職にあった者

2 前項各号に規定する年数に達しない者であっても、市長が特に功労顕著と認める者に対しては、表彰することができる。

3 前2項の規定により表彰を受けた者を自治功労者とする。

(平18条例40・一部改正)

(文化・スポーツ表彰)

第5条 文化・スポーツ表彰は、市民又は市内の団体で、学術、科学、芸術、芸能、スポーツ等の分野において優れた成績を収め、文化の向上又はスポーツの振興に寄与し、その功績が顕著と認められるものに対して行う。

(表彰の方法)

第6条 市民功労表彰は、表彰状及び市民功労章を贈呈して行う。

2 自治功労表彰は、表彰状及び自治功労章を贈呈して行う。

3 文化・スポーツ表彰は、表彰状及び文化・スポーツ章を贈呈して行う。

4 表彰を受けるべき者が表彰前に死亡したときは、前3項に規定する表彰状、市民功労章、自治功労章及び文化・スポーツ章は、その遺族に贈る。

(在職年数の計算)

第7条 第4条第1項各号に規定する在職年数は、次に定めるところにより計算する。

(1) その職に就いた日の属する月から起算して退職の日の属する月をもって算定する。

(2) 再びその職に就いた者の前後の在職年数は、通算する。

(3) 第4条第1項各号に規定する各職の種別を異にして在職した場合は、各在職年数を最後の資格により比率を換算して計算するものとし、同時に二つ以上の職を兼ねて在職した期間については、その在職期間中いずれか有利な在職年数について算定する。

(表彰者審査委員会)

第8条 市長の諮問に応じ、表彰に関する事項について、公平かつ適正な審査を行うため、秦野市表彰者審査委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会は、12名以内の委員により組織する。

3 前2項に定めるもののほか、委員会の組織、運営等について必要な事項は、規則で定める。

(表彰の時期)

第9条 表彰は、毎年市民の日に行う。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(欠格条項)

第 10 条 次の各号のいずれかに該当するものは、第 3 条から第 5 条までに規定する適格者であっても、この条例を適用しない。

(1) 禁錮(こ)以上の刑に処せられ、その執行の終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者

(2) 前号のほか、選挙権及び被選挙権を失った者

(3) 自己の責めに帰すべき行為により、著しくその名誉を失墜したと認められる者

(4) 前 3 号のほか、表彰することが不適當であると認められるもの

(再表彰)

第 11 条 文化・スポーツ表彰については、重ねて同一の表彰を受けることができる。

(委任)

第 12 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 16 年 10 月 1 日から施行する。

(秦野市表彰条例の廃止)

2 秦野市表彰条例(昭和 37 年秦野市条例第 25 号)は、廃止する。

(経過措置)

3 この条例の施行の日前に、前項の規定による廃止前の秦野市表彰条例の規定により表彰を受けたものは、その功績の性質に応じて、この条例により表彰を受けた市民功労者又は自治功労者とみなす。

(適用区分)

4 第 4 条第 1 項及び第 2 項の規定は、この条例の施行の日以後に本市に在職している者について適用する。

附 則(平成 18 年 11 月 29 日条例第 40 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前に助役又は収入役であった者については、第 1 条の規定による改正後の秦野市表彰条例第 4 条第 1 項第 2 号の規定にかかわらず、それらの職にあった年数を同号の職にあった年数に加算して同号を適用する。